

平成の北海道大学教育改革 - 個人としての関わり -

阿部 和厚*

北海道大学大学院医学研究科, 高等教育機能開発総合センター

Educational Reform in Hokkaido University in Heisei-era; Personal Contribution

Kazuhiro Abe**

Hokkaido University Graduate School of Medicine, Center for Research and Development in Higher Education

Abstract The personal contribution of the author to educational reform in Hokkaido University is described in this article. The author has worked on the following four projects. 1) The author joined the Committee of Broadcast Education in 1963 and produced more than 200 TV and radio programs to introduce the research taking place in Hokkaido University and other universities in Hokkaido. Manuals for making such broadcast programs have become models to make similar programs in the main universities in other areas of Japan. To make broadcast programs was an advanced activity for lifelong learning and education utilizing multimedia. 2) The author designed a new system for education in the Undergraduate School of Medicine, and Graduate School of Medicine. The first faculty development program in Hokkaido University was carried out in the School of Medicine. Student-oriented classes were developed. 3) The author has worked for reform of the liberal arts curriculum and system for the liberal arts as the director of the Research Division for Higher Education for 4 years and the director of Research Division for the Admission System. In addition, the author has worked at the Evaluation Committee. These activities established faculty development in a workshop style, a system for liberal arts, a core curriculum of liberal arts, student-oriented classes, a freshman seminar program using fieldwork research centers such as the university research forest, a stock farm, and training ship, evaluation of educational contributions by individuals, teaching assessment in classrooms, and the admission office. These activities have attracted much attention and many universities and colleges all over Japan have invited me to lecture to introduce these activities. There have also been invitations from international meetings and universities abroad.

(Received on February 2, 2002)

*) 連絡先: 060-0817 札幌市北区北17条西8丁目 北海道大学高等教育機能開発総合センター

**) Correspondence: Center for Research and Development in Higher Education, Hokkaido University, Sapporo 060-0817, JAPAN

1. はじめに

私は、北海道大学医学部における担当の教育研究のほかに、教育改革におおきく関わってきた。とくに平成年度となって、医学部からはじまり、大学全体、そして全国的な教育改革のさまざまな活動に時間をとるようになった。ここでは、これらの関わりからみた北海道大学の教育改革の動きについて述べる。

私は、つぎの4つの面から教育改革に関わった。

1) 北海道 大学放送講座

昭和58年に「からだの科学」というテレビ番組による放送講座を実施するために、「放送教育委員会」の「専門委員会委員」に起用された。助教授のときである。以来、今日までテレビ番組とラジオ番組あわせて200本以上の制作に関わり、その間、6年間、「放送教育委員会」の委員長をつとめた。これは今日の大学における生涯学習への対応、メディア活用教育へ結びつく先行的動きでもあった。

2) 北海道大学医学部における教育改革

平成のはじめから大学院改革として、生命医科学研究科インターファカルティ構想の検討に加わり、平成4年には、現在の医学研究科の基本設計をおこなった。また、平成3年の大学設置基準大綱化をうけて、教養教育と専門教育の境をなくして、医学部6年一貫教育を設計するにあたり、医学部の一般教育カリキュラムの構築、平成4年には北海道大学ではじめての合宿研修ワークショップ型ファカルティ・デベロップメント(FD)(2泊3日)を実施、医学部全体のカリキュラム設計、全科目シラバスの統一を担当した。この新カリキュラムは平成7年から開始された。また、いくつかの学生参加型授業を設計し、これも新カリキュラムで実施した。

3) 北海道大学全体の教育改革

平成4年から「一般教育等実施体制検討委員会」でカリキュラム、全学教育を検討する「教育課程専門委員会」に加わり、新しい学部一貫教育の一般教育実施について討論した。この流れで、平成7年に発足した「高等教育機能開発総合センター」の「高等教育開発研究部」の研究者となり、平成8年から4年間、この部の部長、そして関連の研究から平成12年に発足した「入学者選抜企画研究部」の部長に任命され、今

日にいたった。また、平成4年に発足した全学の「点検評価委員会」の専門委員に指名され、今日まで10年間、この委員を継続した。全学の教育改革は点検評価委員会での活動と高等教育機能開発総合センターの各部の活動とを関連させて進めた。また、全学の合宿ワークショップ型FD(1泊2日)も平成10年に始めた。

4) 全国的、国際的活動

具体的課題の解決を研究し、これを改革に反映させていくという私たちの活動は、同様の課題をかかえる全国の大学に注目されることになった。さらに、当初から国際的視点ももって活動し、国際的にも注目された。

これらの4点は、互いに関連させることにより、具体的改革、具体的進展に結び付いた。この記事では、北海道大学全学の教育改革を中心に、私が関わってきた大学の変革について述べる。とくに、そのときどきに何を考え、どのような改革戦略をとっていったか、きわめて個人の視点でも述べる。多少、生々しいところもあるが、大学を動かすのは、結局は個人であり、この個人が複数となって体系的に動けることで、改革はよりダイナミックに進むからである。また、ところにより実名も記載することになるが、人が大切という敬意と受け取り、ご容赦ねがいたい。

2. 北海道 大学放送講座、大学と社会の連携、メディア利用教育、大学間連携

中学生のとき体育館で遊んでいて、高所から落ち、前歯をぐらぐらにした。昭和38年、この歯が悪くなって歯学部保存科を受診することになった。主治医の石川純教授は、口を空いている私を見下ろして、いま人体に関する放送講座を企画しているが、医学部に誰か適当な人はいないかと相談してきた。生理学の広重力教授を紹介した。広重教授は番組づくりの専門委員に私を指名した。全学の仕事に登場した最初である。

北海道大学は、昭和37年に千葉・幕張にある放送教育開発センターから大学放送講座の実施を依頼された。放送大学の開設のために、放送による科目提供モデルをつくるプロジェクト研究として、全国数力所の大学で、テレビ講座、ラジオ講座を制作するもの

であった。それぞれ 45 分番組 13 回と 2 回のスクーリングによる 1 単位授業が想定された。北海道大学はこれをうけ、38 年に最初の放送を北海道放送 (HBC) から全道に向けて放送することになった。スクーリングは、札幌、函館、留萌、旭川、帯広、北見で合計 13 回の実施となった。日本で最多のスクーリング体制であった。

私は、昭和 39 年の「からだの科学 健康への道しるべ」というテレビ番組を担当することになった。石川教授と広重教授と相談しながら、人体の器官系を扱うことにし、13 回のテーマとそれぞれの内容をおよそ決め、担当講師を医学部、歯学部、獣医学部の教官にお願いすることにし、HBC のディレクターやアナウンサーとも連絡を密にし、下働きに徹することにした。担当講師との打ち合わせもすみ、あら筋にそってテキストの原稿も書いていただき、撮影の内容もきめていった。いくつかの部は、テキストの原稿の執筆を私が担当した。テキストの全体統一の筆入れでは、大先輩の文章も直した。大変な剣幕でしかられたこともあったが、全体の統一を第一とした。このテキスト 2 ページにひとこまほど、100 近い挿し絵、模式図もすべて私が担当した。13 本のテレビ番組の構成、シナリオの素案 (シノプシス) も私の担当となり、HBC の竹村直樹ディレクターや、安藤千鶴子アナウンサーがさらに細部を知りたいということで、助監督もいれて夜半から明け方までの勉強会を何度も行った。プロから教えてもらう絶好の機会であった。こうして素材撮りのかなりは私の教室と動物実験室で行った。

腎臓といえは原生动物の収縮胞をみせ、糸球体の濾過をコーヒーマーカにたとえてとか、循環器系といえはマウス胎児の心臓の動きやニワトリ孵化卵での胚の心臓の動きや、血管、毛細血管の血流などを撮影し、臨床の教室からはレントゲンビデオの写真などを借りた。こうして、素材がきまって、竹村ディレクターがシナリオを書き、担当講師との撮影となった。ここでは私は一般の人にわかる言葉遣いをチェックする役回りであった。主任講師となった石川教授や広重教授にも注文つけた。すべての撮影に立ち会い、ときに講師の話し方、立ち振る舞い、撮影などに注文をつけ、ビデオ編集にも立ち会った。こうして、この番組は私が監修という形で放送された。最も高い視聴率では、北海道内でその番組を 20 万人がみている計算になった。さらに、帯広、北見でのスクーリング

も担当した。こうして 2 年近い間、番組制作から報告書作成まで関わった。こうして、大学の学問を社会人向けに紹介する書き方、放送番組制作のあらましを身に付けた。

こんなことで、歯学部の石川教授にも頼りにされ、学研映画社による歯についての映画撮影もお手伝いした。映画の撮影は、テレビ撮影とはかなり異なっていた。無駄撮りできないフィルム、そして、いくつものライトを使う、きわめて丁寧な照明など、ここでも得るものが大きかった。

そして平成 3 年に、放送教育委員会委員に再び選ばれ、放送講座と関わることになった。この年は、放送講座の広報活動マニュアルをつくた。平成 4 年には、放送教育委員会の委員長に任命された。この年は、北海道大学で大学放送講座を担当して 10 年であった。そこでこれまでの経験を、マニュアル化することと、10 周年記念のシンポジウムをすることにした。

マニュアルは「テレビ番組制作マニュアル」「ラジオ番組制作マニュアル」「テキスト作成マニュアル」「広報活動マニュアル」「放送教育委員会マニュアル (スクーリングを含む)」とした。このマニュアルは、その後、放送教育開発センターが、大学放送講座の全国化へ動く際の重要な指針となった。一方、10 周年記念シンポジウムは、低温科学研究所の福田正己教授の発案だった。大学、放送局、地域住民、道教育委員会からの代表者をえらび、これまでの成果をまとめ、今後を展望するものとした。全国 13 大学が担当しているなかで、担当大学が地地域を巻き込んでのシンポジウムを行ったのは、はじめてであった。センターも出席して注目された。

また、私は、全国担当大学と放送局が集まる年に一回のセンター主催シンポジウムでも、放送講座は、広域の北海道で最も有効であり、これからの大学と社会の連携を確立していくものにとらえ、北海道の大学放送講座の今後の発展をアピールした。こうして、北海道の大学放送講座は、道内 6 カ所でのスクーリングとともに、全国でも最も効果的な活動をしているモデルと見なされるようになった。

この放送講座は、テーマ中心に北海道大学内でも学部の壁をこえ、また、道内の大学、地域社会からも担当講師を求めた。このため、北海道大学、北海道教育大学、放送教育開発センターとで複数大学で担当する大学放送講座についてプロジェクト研究をする

ことになった。センターはこの成果を踏まえ、また私たちのマニュアルをモデルとして、平成8年から、これまで13大学担当であったものを54大学参加の全国化へ方向転換することになった。こうして北大方式の放送講座は全国のリーダーシップをとることになった。

しかしながら、平成8年に通信衛星も活用する放送大学が実質的に開始された。また、センターは、メディア教育開発センターと改組し、全国の大学を通信衛星によるネットワーク化、スペース・コラボレーション・システム(SCS)を開始することになって、文部省は、それまで20年継続してきた大学放送講座を中止する方針とした。センターは、これまでの担当大学、放送局を集めて、この方向転換を伝えることになった。しかし、私は、大学放送講座は各大学でその学問を地域に公開する地域性で発展し、21世紀にはいると大学からの発信、メディア利用教育でも重要な役割をはたすことになると、中止に異議をとねえ、継続を主張した。すべての大学はこれに賛同し、とくに私の意見を強く支持した名古屋大学の森正夫副学長と全国を代表した継続運動を展開することになった。

このために、メディア教育センターの支援教員、所長との話し合い、文部省と折衝するために、文書もそろえ、半年に7回ほどの上京となったが、結局は、文部省は20年前に、この大学放送講座を放送大学開設のために開始し、放送大学が実現した現在、これをうち切ると決定した。ただ、奇妙なことに、文部省からの各大学へ、放送講座は重要であることを認めるので、各大学、地域の努力で継続することことを期待するという文書が届けられた。こうして、20年以上、40億円以上の予算を注いで継続され、新たな時代へ向けて発展をみせた大学放送講座は平成10年で中止となったのである。

私は、この間、放送講座の受手は地域住民であり、道の支援があるべきであるという論文を書いていた。また、テレビ番組、そこで撮影された素材は、今後の大学の授業におけるメディア利用教育の教材とでき、さまざまなメディアを通して大学から発信にも活用でき、21世紀に大学に求められる新しい役割に重要であることを主張してきた。このため、平成11、12年は丹保憲仁総長による総長裁量経費でテレビ番組が継続され、生涯学習計画研究部の努力により、平成13年度の道の予算で複数大学協同のテレビ講座が展

開されることになった。また、これまでの映像教材作成の経験は、新しく建設された情報教育館からメディア教材として発信できる体制へと引き継がれることになった。こうして文部省からの予算はなくなったが、講座は継続する体制をつくった。

この間、私は、放送教育委員会関連の委員長を6年間つとめ、200本以上の番組制作にかかわり、貴重な経験を積んだ。番組制作のまえに、担当講師を集めて、内容を討議し、一般市民向けの話し方、ビデオ撮影の仕方を学ぶ会は、後のFDの先取りであった。

また、平成4年には、大学の広報ビデオを制作することになり、この委員会にも参加した。一般向け、受験生向け、留学生向けの3本が2年がかりで制作された。私は、3本の中心となる一般向けビデオの担当であった。委員の意見も聞きながら、企画書、シナプス、シナリオを制作した。委員長は、文学部の近藤潤一教授であった。大学全体、各学部の紹介をするビデオであるが、20分ほどに各学部のすべては紹介しきれない。北海道大学の四季折々と各学部の雰囲気をつたえる映像詩的に制作することにした。撮影はSTV映画社であった。シナリオにすべて盛り込んだので、撮影はあまり相談なしに進んだ。しかし、納入間近にもちこまれた荒編集版はそのままでは問題の箇所が多かった。50カ所以上を指摘し、結局は最終編集を手伝うことにした。午後4時から翌日の朝10時までの連続編集。食事も弁当片手のモニターみつけの編集は18時間。私の編集時間最長記録となった。また、ナレーションも、私が新たに書き起こしたものをを用いることになった。音楽は、北海道大学出身の広瀬良平であった。こうしてできあがった作品は、毎日コンクールにだされ、大学の広報ビデオとしては初めての奨励賞をいただいた。

大学放送講座の今後の在り方については、いくつかのレポートを書いた。放送活用による大学の社会公開は、他の府県と異なり広域である北海道の発展に大きな役割を演ずることになるだろう。ここでは北海道大学と北海道道庁との連携により、より有効に発展するであろう。この講座は、平成13年度から北海道教育庁のものに多くの大学を巻き込んで継続することになった。たとえば、酪農をとりあげ、大学の学問の先導により、酪農の現場と連携する研究が立ちあがり、発展することを期待したい。このような連携により発展できるテーマは多い。

また、これまで番組は、北海道大学の授業にかなり

活用されてきた。複数の担当講師のもとに、ビデオを教材とする新しい授業科目の展開があった。また、各担当講師の授業のなかでも活用された。さらに、いくつかの高校への出前授業にも利用された。これは大学と高校、さらにそれ以前の教育との接続教育でも活用されることを期待する。これらは、さらに放送のみならず、情報ネットワークで教材とすることや社会への学問発信によっても発展するであろう。

また、複数大学による担当体制を北海道教育大学などと検討していた際に、地域における大学間の連携についても論じた。これは、この1年でにわかに検討されている大学の統合とも関連することになる。互いに離れている大学が教育統合するには、遠隔教育は必須の手段となる。

このように、放送講座の担当は、21世紀における新しい大学の在り方を先取りする動きであった。

3. 教育改革への参加

教育改革への参加は、医学部の大学医院改革からであった。平成元年には広重力教授を中心とする委員会で、医学部、歯学部、獣医学部、薬学部を合同するインターファカルティ生命医科学研究科構想を討議した。広重教授が学長となり、平成4年に「地球環境研究科」つづいて「理学研究科」で北海道大学の重点化大学院がはじまり、医学系では京都大学で重点化が認められ、わが生命医科学研究科も重点化への検討に拍車がかかった。私は、田邊達三医学部長のもとに、平成4年夏に、現在の重点化した医学研究医科の基本構想をつくりあげた。私たちの案は、大学院を、学部より上の学校と位置づけ、学生中心に大学院教育を体系づけるものであった。これはその一年後に中央からだされた臨床系大学院構想を先取りしたものであった。そのデザインは文部省からの指導の入らないオリジナルのものであった。この大学院構想は、文部省と折衝を重ねるうちに、いくつかの専攻がくわえられ、予定の順番を待って、井上芳郎学部長のときに実現した。

一方、平成3年5月に文部省から、大学設置基準の大綱化が出された。これまで分離していた教養教育と専門教育を有機的に連携させ、カリキュラム構成は、各大学の独自性を発揮できるものにしてよいというものであった。各学部は教養教育と専門教育と一緒にした一貫教育を検討することになった。医学

部でも6年一貫教育カリキュラムを検討することになった。私は、医学部の一般教育カリキュラムを検討する専門委員会のまとめ役となった。医学部には教養教育担当教官はいない。人間教育が重要である医学部では、一貫教育といっても教養教育、基礎教育は必須であり、これを重視する方針とした。医学部が理系であることは当然だが、人間教育が重要という意味では文系的でもあるとして、教養教育を重視したのである。医学部6年一貫教育の一般教育カリキュラムを検討するにあたって、医学部教官と学部学生に数回のアンケートをとって、新カリキュラム作成の論拠とした。こうして9月には原案を作成した。他の学部で意見がまとまらないなかで、1年早い動きだった。

このようなカリキュラム改訂の検討がすすむなかで、私は田邊達三学部長の薦めで、平成3年12月に富士山のすそ野で1週間泊まり込みの「医学教育ワークショップ」に参加した。すでにこのとき第18回になる医学教育ワークショップは、毎年、20名を大学、20名を病院から、計40名を集めて、行われているもので、米国における医学教育ワークショップに参加した先人によって始められたものだった。これは私にとって得る物がきわめて大きかったが、あまりにもアメリカ直輸入で、用語までアメリカの略語を用いることに大きな反発もいただいた。帰ってから、教育関係の教科書をかなり読んで、受け入れられる形を考え、年が明けてから、若手教官を組織して医学教育改革の研究費を申請した。これは採用とならなかったが、私は、わが医学部の全面的カリキュラム改革にあたって、同様のワークショップの実施が必須であるとして、4月に田邊学部長にお願いし、平成4年8月に2泊3日で実施することになった。

そこで、教育に格段の熱意を示す若手教員6名をタスクフォースに育てることにし、2週に1度ずつ集まって2、3時間の研究会を開始した。ワークショップの内容を検討し、間際には分刻みのシナリオ、タスクフォースマニュアルを作成し、リハーサルも行って本番となった。分刻みのシナリオは、放送講座で学んだ方式であった。こうして、北海道大学としては初めての合宿ワークショップ型ファカルティ・デベロップメント(FD)が実現した。

ワークショップのメインテーマは、小グループ学習と講座合同授業とし、5グループにわかれてカリキュラム設計をした。そこでの成果は、すべて、平成

7年度に開始される新しいカリキュラムに生かされることになった。統合科目により講座の壁をこえてテーマ別科目を実施、様々な新しい小グループ学習による授業も生み出された。また、新カリキュラムでは、すべての科目の履修がひとめでわかるカリキュラムマップ、すべての科目を教科書的表記に統一したシラバスも完成した。

また、これらの経緯の中で、平成4年から全学の一般教育の改革へも参加するようになった。さらにその年度にはじまった全学の点検評価委員会へも参加した。こうして、私は北海道大学の教育改革へ大きく関わるようになった。

4. 全学の教育改革の動き

全学の教育改革は、平成4年からの点検評価委員会の活動と平成4年からの一般教育実施委員会および平成7年に発足した高等教育機能開発総合センターでの活動とを互に関連させながら進めることになった。ここではほぼ年次順に記載する。

4.1 平成3・4年度

平成3年5月、北海道大学は、大学設置基準の大綱化をうけて、これまでの教養部を廃止し、一般教育と専門教育を有機的に連携する学部一貫教育へ移行する方針とし、各学部は一貫教育カリキュラムの一般教育のカリキュラムを検討することになった。私は、前記のように医学部6年一貫教育における一般教育のカリキュラムを検討する委員会をまとめる役割となった。

また、平成4年7月に、大学全体で教養部廃止後の一般教育をどのようにするかを検討する「一般教育等実施体制検討委員会」が組織され、そのなかのカリキュラムを検討する「教育課程専門委員会」の委員に医学部から任命された。委員長は、当時の教養部長、新妻 篤 言語文化部教授であった。

この委員会では、これまでの教養教育担当教員を中心に、教養部がなくなったあとの学部教育カリキュラムで教養教育が消失するかも知れないという危機意識もうかがわれ、新しい教養教育の理念を、文学部の新田教授、経済学部の吉野教授を中心に議論され、とくに、一般教育の在り方を「純化された教養教育」という視点で捕らえ直すこととなった。すなわち、それまでの教養教育において、西洋史、東洋

史、西洋文学、東洋文学、経済学、法学などという科目名による一般教育は、それぞれの専門への基礎教育、あるいは入門教育として捕らえられ、専門教育や基礎教育とは別に機能をもつ教養科目としての学習目的から外れる傾向にある。したがって、教養科目を、従来の専門分野別の授業科目から主題別授業科目とし多様な内容の授業を展開できるようにした。これにより、教養科目は、人文科学分野、社会科学分野、自然科学分野の3分野に分け、人文科学分野を「思想と心理」「歴史と文化」「言語と文学」、社会科学分野を「社会基礎構造」「社会関係と社会行動」「法と制度」、自然科学分野を「自然の構造としくみ」「人間・環境と科学」「数理の世界」に大別し、それぞれの講義には、具体的に内容を示す講義題目をつけることにした。一方、従来の科目名が、最もふさわしい論理学、心理学実験、科学史、情報科学、情報処理などは「共通分野」とした。また、理系の基礎となる物理学、化学、生物学、地学、自然科学実験、および数学や統計学などは「基礎科目」として区分した。

これらの検討過程で、全学共通教育という名称は、全学にすでに共通の意味が含まれていることから、全学教育ということにした。

私は、医学部ですでに教養教育重視の医学部教育カリキュラムを提出し、議論に参加した。また、1年生対象の転換教育となる一般教育演習の重要性を認識し、すでに授業をもっていた。論理的文章を書く指導の必要性も積極的に賛同、推進した。

一方、平成4年には、これも文部省の指針にしたがって、北大でも点検評価委員会が発足し、教育、研究、管理運営の面から自己点検、自己評価がはじまった。この点検評価委員会は、部局長の集まりからなっていて、その委員長は総長であった。企画は、副学長を座長とする幹事会で行われ、実際の内容の検討から調査による点検評価は各テーマ別の専門委員会で行われた。専門委員会の長は、点検評価委員会のメンバー、すなわち部局長のひとりであった。

私は、教育評価の専門委員会のひとりに指名された。委員長は、柴田拓二工学部長であった。私は、評価をするためには、評価の基準、組織としてこの基準を共有するために研修、そして研究が重視される意識のなかで教育に力をいれることが評価されるための教育業績評価が必要であると主張した。これにはすでにその年の8月に医学部で2泊3日のFDを行い、成功していたことも背景にあった。しかし、他の学部

では研修は思いもよらない。医学部だから可能だといふもの医学部は別という発言もあった。だが、基準は必要と理解され、大学、各学部で教育理念・目標がどのように表現されているか調査した。また、私はさまざまな教育の点検評価項目についてまとめ、それぞれの目標を明確にする作業を行った。

4.2 平成5・6年度

平成5年には、地学の中村耕二教授が教養部長となり、さらに授業時間割の基本構想、科目別必要開講時間数、必要担当教官数、学年歴、期末試験の実施、授業時間帯の全学統一問題、クラス担任と厚生・修学指導、転学部制度等が検討された。委員会での検討のほかに、私は、クラス担任と厚生・修学指導についてのワーキンググループのまとめ役となった。また、中村教授による報告書に目をとおす役ともなった。こうして基本的全学教育カリキュラムはできあがり、時間割の編成に入った。このさい、私は、学部教育の大きな部分を占める全学教育を共通でもつので、大学全体でシラバスのフォーマットを統一する必要性を指摘し、メモを提示した。工学部、薬学部、歯学部などのいくつかの学部は、これを参考に学部のシラバスを表現した。

一方、私は高等教育機能開発総合センター体制の発足にも関わった。全学教育を実施する組織が必要なことは当然として、専任の教官をもち、センターを牽引していくために研究部を置くことになった。そこで教育学部の産業教育計画研究施設の定員を資源に、「生涯学習計画研究部」を置くことになった。私も大学放送講座を通じて大学の地域住民の生涯学習への対応を長らく実践してきたので、この設立の検討に加わり、この座長の堀教授とともに文部省にも出かけた。また、全学教育のところに社会人教育を中心におく研究施設のみではアンバランスであるので、大学の授業法や教育の在り方を研究する「高等教育開発研究部」を置くことになった。これはすでに医学部でFDを実践し、大学の教育を実践的に研究する専門家をおく部門の必要性が議論されていたこととも関連する。こうして、平成7年4月に、高等教育機能開発総合センターが「全学教育部」「高等教育開発研究部：専任教員3名」「生涯学習計画研究部：専任教員4名」によって開始されたのである。センター長、全学教育部長は副学長であり、全学教育委員会の副委員長になっていた。

点検評価委員会では、平成5年には、「学生による授業評価」が試行された。学生による授業評価では、受講態度のよくない学生の評価は信頼できないというようなさまざまな意見がだされた。そこで各学部で数科目の授業を選んで授業評価を試行した。学生の受講態度は、授業への出席率で測ることにした。私は、医学部で集計し、これを積極的に受け入れる価値があるとまとめた。そして、受講態度の良くない学生による評価も良い学生による評価も差がないという結論となった。その結果、平成6年に、学生による授業評価の本実施となった。このアンケートは、1)学生自身の自己評価、2)教官の授業評価、3)教育環境の評価、4)教官による学生の評価からなっていた。学生の自己評価は、先生を評価する前に、自分を評価してえりを正してから先生を評価して欲しいという意図があった。また、学生はそのままでは信用できないという当時のおもわくが込められていた。学生は学習意欲があるが、授業には積極的ではないという結果であった。

また、私は平成6年には、「研究業績評価の比較法」をまとめた。ここでも文系と理系では研究業績評価を比較ができないという意見も踏まえて、研究業績をあらわすデータとして、論文数、著書数、インパクトファクター、引用率など多くの指標について検討した。しかし、どれをとっても公平に比較はできない。したがって、大学として研究業績をとりあげるときは、総合点で比較することで評価はできないので、データのみを提示するデータベース化する方向で動くことになった。一方、教官は研究志向であるので、バランスとして教育業績評価が必要であることを主張した。

4.3 平成7・8年度

平成7年には、教育評価担当となった。授業評価に対する教官の意識、レスポンスと、授業のありかたについて調査した。ここでは教官と学生の両者に同じ質問をして、意識のずれを探ることもした。また、教育にかかわる研修(FD)についても質問した。その結果、開催したらFDの参加するが半数弱、参加しないが16%、のこりはどちらでもないという回答であった。医学部ですでに、多くの教官が仕方なしに参加しても、終わりには良かったと評価をうけた経験から、FDを実施しても受け入れてもらえるという感触をえた。また、研究業績のデータベース化にあった

て、教育業績のデータ項目も提示した。

一方、平成7年度には、「高等教育機能開発総合センター」が発足し、新しい教育体制が開始された。ここで総長が交代した。丹保憲仁総長となって、発足したばかりの全学教育の見直しを高等教育開発研究部で行うこととなった。総長は、毎回の研究会に参加した。これは北海道大学が、他大学より先に改革を進めていったひとつの要因ともなった。私は、この部の研究員になっていたこともあって、この討論に加わり、医学部における基礎教育の意義をまとめた。また、すでに開始された医学部1年生の学生参加型授業を論文とし、また、平成8年3月の研究発表会では、これらの実践を紹介し、インパクトを与えた。さらに、高等教育ジャーナルに、放送講座、学生参加型授業、視聴覚教育についての論文を投稿した。高等教育開発研究部での研究は、教育学部の研究とは異なり、北海道大学が求める現実的課題の解決に資することにあるという認識であった。そして、高等教育開発研究部の部長であった吉田宏教授は、図書館長となり、私はその後任の部長に選ばれ、平成8年4月に着任した。

私はこの部でさらに前年からの全学教育についてのプロジェクト研究を継続するとともに、点検評価委員会で私が懸案としていた「教員の教育業績評価法」についてまとめることにした。はじめ、各学部の代表者による高等教育開発研究委員会で討論してまとめようと試みたが、両極端の意見がでてまとめることができなかった。しかし、これらは教育評価を論じるとき、一般的にでてくる意見であることがすでに知られていた。わが北海道大学でも同様であった。そこで、これが現状の大学教員の意識であるというデータとし、北海道大学の実状と外国の例などを研究して、できるだけ一般化できる内容で「北海道大学における教育業績の評価法」という論文をまとめた。これは、日本では最初の実践案であり、注目された。

「北海道大学における教育業績の評価法」は、点検評価委員会にも提出した。任期制が問題とされ、教育業績評価が大きな課題となっていたからである。ここでは、教員の教育業績評価と学生による授業評価のフォーマットを提示し、教育、研究、管理運営、社会貢献を合わせて総合的に評価すべきことも述べた。一方、管理運営の点検をおこない、委員会組織を機能的に再構成することを提案した。これにより、次年度に委員会組織と事務組織の見直しと再編成がなされた。

4.4 平成9～13年

平成9年度には、私は高等教育開発研究部を、入試、学部教育、大学院教育の在り方、教育業績評価などを業務とすると整理した。すなわち、先行の広島大学、東京大学、筑波大学、京都大学の同様の研究センターとは異なり、専任教員が小笠原正明教授、西森敏之教授、細川敏幸助教授とも理系の出身であることもあって、実践研究に特徴をおくこと再確認し、コアカリキュラムに関する研究、学生参加型授業の研究、映像教材利用教育、大学院共通カリキュラムのプロジェクト研究を組織した。これらの成果は、年度末にまとめ、「高等教育ジャーナル」に印刷公開することにした。一方、センター長は、中村睦男副学長となり、センター研究部の両部長を全学教育委員会のメンバーとし、研究成果が実践、改革へ生かされる体制とした。

一方、平成3年の大学設置基準大綱化によってできた東北大学、九州大学、神戸大学の同様のセンターと研究交流をすることになり、とくに、この研究交流は、平成8年度にメディア教育開発センターにより設置されたSCSで遠隔研究会をもつようになった。ここでも先進的实践、具体性で目立っていった。また、テーマによっては、京都大学、名古屋大学もこれに加わった。こうして、北大の高等教育研究は、全国的に目立ち、実践研究という面で全国のリーダーシップをとるようになっていった。

教養教育コアカリキュラムの研究は、2年間おこない、具体的実施様式も提示した。これは平成11年には、全学教育部で実施が検討され、平成12年には各学部のカリキュラムに反映され、平成13年度から実施となった。とくに私が懸案としていた芸術をコアにいたことは特徴的であった。

大学院の共通カリキュラムも2年研究され、この実施は教務委員会のワーキンググループで井上芳郎委員長のもとに検討された。教務委員会は、私が点検評価委員会で平成8年に提案した管理運営体制の見直しによって、平成9・10年に検討されて出来たものであった。

私は、それまで全学教育部が全学教育科目のみを扱うのであれば、平成7年に教養教育と専門教育を有機的に連携するとして教養部を廃止して学部一貫教育にしたこと、高等教育開発研究部と生涯学習計画研究部とは、全学的な教育を研究していることと矛

盾することを指摘していた。全学教育部は、全学教育科目のみならず、複数学部や大学院で共通する科目の実施にも関与すべきであるというものであった。教務委員会の井上ワーキンググループでもこのことを説明し、学部共通教育、大学院共通教育が認められた。とくに、大学院重点化総合大学として、大学院共通授業が平成12年に開始されたことは、大きな前進であった。

また、平成9年には、丹保総長から、アドミッションオフィス(AO)入試導入についての検討が依頼された。細川助教授が、平成8年に米国4大学のAO入試調査にいていたこと、高等教育開発研究部で平成10年に高校教諭もいれた入試改革研究会を開始していたこととも関連していた。12月までに議論をまとめ、これを踏まえてAO入試導入の方向がきまり、平成11年には概算要求となった。先行の東北大学、筑波大学、九州大学が、独立したアドミッションセンターに専任教員を置いた方式と異なり、入学者選抜企画研究部として、センターの他の研究部と協調して業務を進める形として申請した。入試も、高校教育、学部・大学院教育、そして卒後の活躍とも関連するため、センターにおいて他の研究部と連携することで、威力を発揮すると考えたからである。この研究部は平成12年度に認められ、活動を開始した。ここには鈴木誠教授、山岸みどり教授、池田文人助教授が順に就任し、この部の部長となった私とAO入試業務を行うこととなった。また、AO入試の広報活動とも関連して、高校生対象の授業も組織的に行うようになった。

この過程で、私は、アドミッションポリシーを明確に表現することを提案した。

大学評価では、評価の根拠となる大学の理念目標、各学部の理念目標が公的刊行物に明記され、大学の構成員に周知され、その実現に向かっていかに努力しているかが問われる。北海道大学の理念目標は、建学の経緯から、明確となっている。しかし、これを認識し、実現にどのような努力がなされているかは明確でない。だれも説明できない状況であった。この点が気になって私は、平成11年の新任教官研修で、北大の理念目標をテーマにシンポジウムを行った。理念目標を達成するための具体的に何をしているかを説明できるようになるための前振りであった。そして、AO入試が実施されるにあたって、各学部が求める学生像を明確にするために、各学部の教育理念・目

標、教育の特徴、求める学生像を箇条書き標記した冊子「北海道大学」を作成した。AO入試の選抜基準が公表されたことにもなる。これによってAO入試の選抜が、構造化できるようになることもねらいであった。

一方、点検評価委員会では、平成9年には、教育業績評価を実施することを期待した。しかし、幹事会でまだこれを受け入れる状況にはなかった。そこで、前年度に全学教育で板倉副学長のもとに行われた全学教育についてのレビューで出てきた意見、成績評価がバラバラであることへの不満を戦略として取り上げ、学生と教官の両者にアンケート調査をした。その結果、同一科目の成績評価が教員によりバラバラであること、教員と学生の意識のずれがあること、教育業績評価が必要との意見があることなどが明らかになり、点検評価の結果として、FDの実施、教育業績評価の実施、学生への成績評価の意味を知らせることが改善の方策としてうちだされた。点検評価委員会では、その結果を改善に結び付けることが方針として決まっていた。

そこで、平成10年には、教育業績評価をふくむ総合評価フォーマットを、私の平成8年のレポートをもとに検討した。また、総長補佐となっていた私は、丹保総長にFDの実施を仕切ってほしいと訴えた。しかし、総長から即答はえられなかった。FDを実施するといっても、反発を予想したようだった。そのため、総長補佐会で検討することになった。このときには、FDという言葉をしている補佐は他に1人のみで、あとは知らない状況であった。しかし、討論の結果、FDの実施には、北大の生き残りがかかっていると結論され、総長もそれではとなって、11月に実施することが決定された。

私は、医学部での経験から、リーダーシップで参加者を集めることにした。こうして、総長のもとに、副学長から学部長へ、その学部から適当人数の教官を参加させてもらうように依頼した。参加者数は、学部の規模により調整し、2から4名とした。また、研究所からは1名とした。こうして予定人数が集まった。外部からも、広報誌センターニュースで知って、メディア教育開発センターから1名、神戸大学から1名の参加があった。こうして、雪の11月に、札幌青年会館で1泊2日のFDが行われた。タスクフォースは研究部教官が担当することにしたが、まだ経験がないので、私が分きざみのシナリオと資料を用意し

た。また、経験者には医学部の若手ベテラン、大滝純司助教授をお願いした。こうして北海道大学最初のFDは成功裏に終了した。水産学部からの参加の猪上教授は帰ってすぐに、FDで学んだ形式に水産学部のシラバスを全面改訂することを行った。また、学部FDも開始した。

このような形式のFDは北海道大学のような規模の総合大学全体で実施するのは初めてであり、実施報告はセンターニュースに取り上げたため、FDを気にかけている全国の大学に知られることになった。平成11年度にはマニュアルも印刷し、さらに注目された。平成12年11月のFDには、愛媛大、山口大、神戸大、小樽商大、北見工大の5大学からの参加もあった。また、このときにはNHKの記者による密着取材もあった。NHKのテレビ番組では、北大方式として全国に紹介された。また、全国の大学からFD実施を依頼されるようになった。こうして、東北大の最初のFDを私と細川助教授とで、また、鹿児島大、岡山大学医学部、秋田大工学資源学部のFDは、私ひとりで受けて北大方式で実施した。この場合には、私はその大学の教員をタスクフォース役にいれ、シナリオにしたがって演じてもらうようにした。すなわち、その後は自力でFDを実施できるようにという配慮である。これらの場合には、事前に電子メールでやりとりし、現地ではリハーサルを2回ほど行って本番となる。

一方、教育業績評価はようやく点検評価委員会で検討し、平成10年に、管理運営と社会貢献もふくめて総合評価としてのフォーマットを作り上げ、平成11年には実施となった。データは、教育に関しては、授業担当、学生の修学指導、教育改善への努力であった。平成10年に提案したフォーマットにある各教官の教育に関する抱負は、入れないことにした。教員2000人の1年分のデータは冊子になった公開された。平成13年度には、教育の抱負もいれることにした。

以上のように、大学全体の教育改革は、点検評価とも関連しながら進行し、多くの成果をあげた。これらの成果にもとづく改革への動きをみると、(1)合宿ワークショップ型FDの実施、(2)教育体制の強化(教務委員会:総長が委員長)、(3)教養教育体制の強化(全学教育:センター長補佐体制、科目責任者会議体制)、(4)学部横断教育体制への確立:学部共通教育、(5)大学院共通教育体制(大学院重点化大学の共通授業)、(6)教養教育コアカリキュラム化、(7)AO

入試体制の導入、(8)大学・学部の理念・目標、教育像、求める学生像の明確化、(9)学生参加型授業の推進、(10)フレッシュマン教育-演習林・牧場・練習船などを活用する合宿演習、(11)学生による授業評価、(12)教員の教育業績、管理運営貢献、社会貢献をいれた総合評価(データ公開)、(13)新任教官研修、(14)TA研修などがある。これらの多くは、私が平成4年以来、点検評価委員会で実に10年間継続して活動と関連させながら、すすめてきたことである。多くはセンターニュースや高等教育ジャーナルで紹介され、全国の注目をあびるようになった。ほとんどが、将来を読んだ、独自の発想からでているもので、全国のなかでも先進的と評価され、教育改革を具体的にどう進めるのか検討している多くの大学の具体的なモデルとなり、北大方式と呼ばれるものも多くなった。

そのため、平成10年ごろから多くの大学、教育にかかわる研究会から招待講演やFDの実施に声がかかるようになった。とくにこの3年で多くなり、私の招待講演だけでも80回をこえ、全国40大学以上を訪問している。また、国際学会、シンポジウム、外国の大学での招待講演も10回をかぞえる。さらに、これらの改革の現状を知るために、多くの大学が聞き取り調査にきている。また、講演はわたしの仲間もうけている。こうしてみると、この数年の活動で、かなりの数の大学に影響を与えたことになる。

5. 全国および国際的教育改革活動

上記のような教育改革に関するプロジェクト研究は、高等教育ジャーナルに印刷され、教育改革を具体的にどうすすめるか検討している全国の大学の教官の目に触れることになった。こうして、平成9年ごろから講演依頼が入るようになった。理論よりは、どちらかという実践をモットーとした改革が述べられていることで参考にされた。このジャーナルはレフェリー制をとりいれ、他大学からも投稿があり、またしばしば外国の研究者からの論文も掲載される。こんなことで、教育改革の時代で注目をされるようになった。

平成11年夏に東京のある国立大学の副学長が会いに来た。これまで面識がなかったのであるが、教育改革が担当で、どう進めるかを検討していると、最も具体的で参考になるのは、北大で発行している高等教育ジャーナルの論文だということであった。点検評価

と具体的課題の解決を目標にしたプロジェクト研究、そして改革の実践、これらが参考になるという。

点検評価は、これまでと現在を点検するのであるが、さらに私はいかにあるべきかの方向付けもしてきた。いわば、点検評価は、大学の在り方、将来を具体的に設計してきたことになる。東京からの某副学長は、おまえは5年は早く時代の先取りをしてきた。だから、理解しない人も少なくないだろうといていた。たしかに全学的FDの必要性を提案したのは、平成4年であり、FDの実施は平成10年と6年かかっている。教育業績評価は、平成4年に提案、平成8年に具体案を提示、実施は平成11年と実に7年かかっている。私ならこうしたいということが、動かない歯がゆさがあった。リーダーシップのもどかしさを感じていた。これは、とくに変化を怖れる人たちからは、反撥をうける素地でもある。

この間、様々な戦略を組んでは、できるだけ大きな反撥はうけないようにと少しずつ実現へ向けて動いてきた。私は、教育改革という革命的变化の現場で、実戦の軍曹のように戦ってきた。息の長い戦いに、大体は勝利してきた。この革命では、あてにしたい教育学者は意外に実践的でなかった。医学にたとえると、それは基礎研究であり、私は患者を目の前にした臨床研究をしてきたと思っている。これらはかえって北大の外にみとめられた。すでに述べたように、この数年で招かれたほぼ80回の講演の内容は、FD 26%、学生参加型授業 21%、教育改革 10%、教育業績評価 10%、成績評価 9%、カリキュラム改革 6%、IT活用授業 6%、WS実施(北大を除く) 6%、カリキュラム設計 4%、大学評価 2%であった。

こうして、全国の大学で北大の改革を紹介してきた。また、外国からも声がかかった。国際シンポジウムもあった。東京の某副学長の大学では、全国の国際シンポジウムに呼んでくれた。そして、その大学の最初の宿泊FDにも講師で招かれた。

国際的なものでは、北大で私が実行委員長で行った教育評価に関する国際ワークショップが最初だった。外国の学者10人、国内10人を招いた。ハーバード大学のヘンリー・ロソフスキー、ポートランド州立大学のリアドン副学長、マサチューセッツ大学のジェンキンス教授など、興奮の3日だった。ここで私は、学生参加型授業を紹介した。翌年は、カリフォルニア大学のマーチン・トローを囲む国際シンポジウムをおこなった。トローは、日本の高等教育研究者に

最も影響をあたえた学者である。そして、その他に、国内で2回の国際シンポジウム、米国での学会に2回、韓国の2大学、台湾での学会、南アフリカでの学会に呼ばれ、国際的な講演は、合計12回を数える。こうして私が経験した北大の教育改革について述べ、国際的にも好評を得た。

また、平成10年から、大学基準協会での大学評価の仕事をしている。相互評価委員会の幹事という役で、大学を丸ごと評価する文案をつくる役である。これまで、1,2の他の外部評価もいれると18の大学を評価してきた。また、今、大学評価・学位授与機構の評価がはじまっている。これらの評価では、大学の理念・目標、あるいは目的、目標を評価の基準としている。北大の理念は明確である。しかし、それをどのように実現しているか具体的に説明できる教官がどれくらいいるのだろうか。そんなことが気になっていた私は、平成10年の新任教官研修で、これをテーマにするシンポジウムを行った。

北大の特徴は何ですか、理念をどのように実現していますか。外からの新任教官もほとんど共通のイメージをもっていた。しかし、中の教員でも、それを実現する方策にはほとんど応えられなかった。

私は、平成10年にAO入試を検討する研究をするように丹保総長から依頼され、結局は概算要求の書類をかき、新しく入学者選抜企画研究部が認められ、AO入試がはじまった。そこで、北大全体、各学部の教育理念・目標、それを実現する教育の特徴、そして求める学生像を同じフォーマットで表現し、印刷する冊子を平成11年につくった。点検評価では、理念・目標は、公的刊行物に印刷され、構成員に共有されていることが前提となっている。この冊子は、大学が評価を受けるための準備でもあった。

北海道大学の特徴は、建学からのBe Ambitiousからきた「フロンティア精神」、そして「総合大学性」であると思っている。その他の理念「全人教育」「国際性」「実学」「地域性」もここで独自のものとなる。いまさら、Be Ambitious、フロンティア精神もないだろうという意見をきく。過去をすて、新しい理念をもてると思うのは幻想である。研究第一で、研究の国際性とアピールできますか。これまでの北大らしさを21世紀もまたより具体化することで、北大は、他大学より一歩抜きんできると思う。

6. 学生参加型授業

平成4年に医学部で行ったワークショップは小グループ学習をテーマにしていたが、ワークショップ自体が小グループ学習の体験でもあった。こんなことで終わってから、寺沢浩一教授は、「一般教育演習」をこの形で実施したいと手をあげた。そこで、寺沢、阿部、牛木の3名で「ことばと医学」という授業を平成5年から開始した。「一般教育演習」は、平成5年に1年生1クラス全学部混成の学生15人から20人をめどに開始された。私も、医学部の学生2年生対象の医学史と組織学実習の最後の3回を研究体験という学生参加型授業を開始していた。この学生参加型授業というのは、グループで互いに影響しあいながら学習し、まとめ、発表する様式の授業である。教官は、学習の進め方をコーチする。

平成7年開始の医学部6年一貫教育カリキュラムには、シリーズの学生参加型授業をいれていた。これは、平成4年のワークショップで出たアイデアを私が具体的授業に設計し直したものである。1年の前期に「医学概論」、夏休みの直前に「臨床早期体験, early clinical exposure, ECE」、1年後期に「医学史」、3年前期に「テーマ演習」(後に2年後期となる)であった。また、このシリーズには入れなかったが、2年前期の「基本放射線学」も学生参加型で授業が展開された。

これらの授業は論文でも紹介し、FDや、あちこちの大学で何十回と紹介したので、ここでは簡単にしか触れない。

「医学概論」は入学のその週に始まる。医師になりたいと入学してきた学生が、医学の現状を具体的に把握し、社会にでて取材し、発表することで、医学を学ぶ動機をリアルなものとする。10人グループで学んでいく課程で、討論力、リーダーシップ、協調性、責任感、発表能力、コミュニケーション力、調査能力、社会性など、様々なことを身に付けていく。だれでも入学当初はやる気がある。これを維持し、具体化していく。学生の成長に合わせて周到にデザインした授業であるが、学生はよく反応し、授業時間の半分をしめる討論も活発である。そして、医療現場に身をおくECEではすっかり心構えができていく。1年後期の「医学史」も傑作である。歴史上の人物をとりあげ、人物紹介、時代背景、現代までの影響と現代の現場取材をいれる発表45分で紹介し、40分討論、そして最後の2回は学生たちが将来社会に出て一人前として活躍する10年、20年後を予測するシンポジウムである。

授業にそったレジュメ、わずか2、3週で手分けして読んだ文献の数、そして「医学概論」では基本を学ぶためにOHPのみに制限していたメディアも、OHP、取材したビデオ、コンピュータとメディアを駆使し、寸劇、演劇も用いる。どうみても教官が行う授業よりは数段上で面白い。眠る学生はだれもいないし、討論では一度に何人も手が上がり、指名するのも困るほどで、回答も教官と同様に的を射ている。こんな学生の姿は予想をはるかにこえるもので、学生の力をみて、感激する。

これらの授業には、評判を聞きつけて、ときに他の学部の学生も受講する。医学生のグループに混ぜて同じようにグループ学習をしてもらう。担当の教官はどちらも5人を登録している。体が空いていたら参加することになっていて、2、3人は参加する。しかし、100クラスをひとりで担当することも可能である。これはいわゆるチュートリアル教育とは異なり、教官をグループ数だけ用意する必要はない。国立大学の現状に合わせた小グループ学習授業である。

「テーマ演習」は、「医学研究法を科学する」として様々な研究方法をグループに分かれて調べ、取材し、ホームページに記録し、発表材料もここにいれる。教員のアドバイス、質疑応答もインターネットを通じて出来るようにしている。こうして科学の方法を、総論、材料、方法、結果、討論と順に学んでいく。ここでは大学院への基本教育ともとらえている。

これらの授業と「組織学実習」で行っている「模擬組織学研究・学会発表」を、平成12年夏の京都で行われた国際学会における教育のシンポジウムで紹介した。教育改革は、いま世界のトピックとなっている。会場は盛会で、具体的な授業風景もいれた発表は、絶賛を浴びた。イギリスの高名な病理学者は、国にかえったら早速まねをしたいと発言した。コンピュータ利用教育についても多くの質問があった。このシンポジウムのなかで最も評判が高かった。そのため、平成13年には、南アフリカでの国際学会に招かれ、別の角度から北大の学生参加型授業を紹介し、これも好評であった。オリジナリティと学生の生き生きした授業が大きなインパクトであったことだろう。

これらの授業に意を強くしたのは、平成8年に、私が部長をしていた高等教育開発研究部の客員教員としてポートランド州立大学の教育改革をしているドリスコル教授とリーダー助教授と意見交換をしてか

らである。ポートランド州立大学では、教育改革で社会連携する授業、教えることから学生の学習中心授業へ転換するカリキュラムをはじめ、全米から注目されているということだった。私は、平成5年からこれを一般教育演習や医学史ではじめ、平成7年からは、新医学部カリキュラムに取り入れていた。こんなことで意気投合した。また、平成9年に北大で行った教育改革に関する国際シンポジウムでも好評であった。こうして国際的にも目立った。

さらに、医学部や北大全体でのFD、そして全国の大学での講演、通信衛星による全国ネットシンポジウムでも、映像を交えて紹介され、相当のインパクトとなっている手応えがあった。また、北海道新聞、毎日新聞、読売新聞、朝日新聞の全国版、NHKラジオ、テレビなどでもとりあげられた。

同様の手法は、全学でも広めることになった。平成9年には、農学部の演習林、牧場を活用する4泊5日のフレッシュマン教育の試行をはじめた。全学部からの学生がそれぞれの場所にバスで行き、様々な体験しながら、多くを学ぶ。私は同様のグループ学習法を取り入れた。教員の講義は、30分以内とし、あとは、ちょっとした仕掛けで30分でも1時間でも学生は討論する。そしてテーマをみつけ、最後に立派なグループ発表をする。ここにはそれぞれ10名以上の教官が参加する。大学院生でもこうはいかないと驚き、この研修はやめるわけにはいかない、自分の授業にも取り入れたい、と全学への教育貢献には腰の重かった農学部が動いた。また、水産学部も、練習船も活用できないかとの提案に早速のって、これも実現。そしてこのようなフィールド研究施設を活用する合宿研修は、平成14年度からは、正規のものとなる。これには網走の流水研究所も参加する。北大の教育理念を具体化する北大らしい看板授業となる。

おかげで、多くのフィールド研究の場で仕事をしている先生方とおつき合いできた。医学研究というかう人体のなかの狭い世界から見ると、地球レベルで、長いタイムスケジュールで仕事をしている研究者のスケールは大きい。そして、やはり北大精神を感じる。北大の教官であれば、一度は参加してほしいと思う。

また、学生も素晴らしい。短いが行動を共にし、同じ釜のメシを食い、同じ屋根のしたで寝起きを共にする。互いに自分をさらけだしたことで、大きな絆が生まれ、交友が始まる。そして、それぞれの個性も発

揮される。学習の質もすばらしい。大したものだと思う学生が少なくない。

学生参加型授業は、学生の素晴らしい才能を発見する喜びでもある。

7. メディア利用教育

放送講座に長く関係していたこともあって、教育におけるメディア利用には、関心があった。この関心が具体化されたのは、組織・病理実習室に顕微鏡テレビシステムを入れることになってからである。教授になって間もなくの仕事であった。放送局の編集室で行った仕事の経験が生かされることになった。実習室の北側にガラス窓つきのメディアラボをつくり、顕微鏡テレビ、実物投影テレビ、文字入れ込み装置、およびビデオ編集装置を設置した。また、実習室には12台のテレビを設置した。また、テレビカメラと三脚も業務用を用意した。

これを切っ掛けに、組織実習説明ビデオ19本を作成した。また、いくつかの教材も作成した。たとえば、平成7年からの医学史のために、解剖学から顕微鏡、電子顕微鏡の歴史と實際を追う「見える世界は広がる」という教材を作成した。平成8年の開学120周年記念行事における高校生向け模擬授業では「生命をみる」という30分ものの教材をつくった。撮影や編集では、ほとんど徹夜となった。また、ビデオ映像のバックには私のギターと学生のバイオリンとで擬音と音楽を即興で入れた。

この模擬授業はなかなかの力作だった。出来たての新しい臨床講堂は200人の高校生で満杯となった。そこで、スタジオバラエティショウのような授業を行った。男子学生と女子学生が、「命ってどこにあるのだろう」と登場。昔の生命観が旧約聖書の天地創造のくだりから映像を伴って始まる。そして第2部では心は心臓にあるというグループと脳にあるというグループでのディベート。私たちの一般教育演習に参加した医学部の学生が演じてくれた。第3部は、心は心臓にあるということで、心臓の動き、働きをみせる、体験してもらおうという形で、映像とともに心音、心臓の超音波画像など参加者をまえにと聴衆も一体となった作りとした。シナリオは、私が書いた。多くの教員がボランティア的に手伝ってくださった。

また、同じような公開授業を全学向けにも作った。

「いまの大学、これからの大学」というもので、ある新任教官が北大を探検し、いろいろな分野の教員や学長に会い話をきく。そして、これからのマルチメディア時代に大学は必要かどうかという学生によるディベートがあった。担当をお願いした教官からは、シナリオつきで授業を頼まれたのは初めてだといわれた。

新しい臨床講義棟の講堂には、ネットワークと連結したコンピュータの画像も投影できる液晶プロジェクターが設置された。このような装置を設置した講堂は、北大では最初であった。臨床講義棟の竣工の式典には、インターネットで外国の資料をみせたり、CD-ROMでのコンピュータ画像解剖学や動画の提示など、これらの装置をフルに使うモデル授業を行い、参列者に新しい時代の到来を示した。また、これを契機に、基礎の講堂2つにも同様の設備が設置された。

これによって医学部の主要講堂のすべては、ネットワーク連結マルチメディア対応となった。

これらの装置の導入を先導した私は、率先してこれらを活用しなければならぬ役回りとなった。そこで、教室でコンピュータに明るい渡辺智助手の協力をえて、解剖学教室のホームページに組織学実習にそったアトラスを作成した。1000枚近い画像いれた。これは、授業中にも開いて教室のスクリーンに映し出してデモできる。また、学内に大容量高速ネットワークが設置され、実習室に20台のコンピュータを設置してもらい、そこに動画の配信も可能となって、実習に用いたビデオ画像も入れられることになった。こうしてできたアトラスは、英文版も用意され、日本では最も充実している。さらに、ホームページにいれた組織学実習ビデオは世界でも最初である。最近、実習で気付いたことは、実習中に私の声があちこちから聞こえるようになったことである。学生は、実習中にしばしば、アトラスを参考にし、また、ホームページの説明ビデオを聞いては、顕微鏡をみている。

実習では、3、4名の教官が100人の学生をみているが、さらに20人のTA (teaching assistant) をもつようなものである。

平成6年に、私の部屋に低温研の福田正己、工学部の山本強などネットワークに強い教官があつまり、学内ネットワークを利用して動画を配信するシステムを作ろうと話したことがある。それはいま現実となっている。

8. 情報教育館

平成7年に発足した高等教育機能開発総合センターの二つの研究部は、分かれて仮住まいとなっていた。生涯学習開発研究は旧教養部の建物の奥に、高等教育開発研究部は農学部横の旧図書館の建物に分かれていた。両研究部が隣接して、連携することが望まれ、新しい建物や学生部が移動した跡の建物などが候補になっていた。こんな平成10年に、突然、放送大学と北大との合築が提案された。旧昆虫館に間借りしていた放送大学の学習センターが手狭になり、合築が持ちかけられた。丁度、丹保総長の補佐の一人であった私は、早速、これは受ける必要があると歓迎の意見をだした。懸案の両研究部を合同する新しい場が実現する可能性があったからである。

場所が検討され、旧教養部すなわち高等教育機能開発総合センターの建物と北図書館との間の土地が候補となった。床面積1000平方メートルの建物が可能であり、放送大学は2階を必要とする。では、北大はどうかと、検討される中で、センターの両研究部だけでは、形にならないということで、これまで不足していたコンピュータ教育の教室、語学のCALL教室、そして、図書館の視聴覚教材閲覧室、留学生の交流室、そして広報室などがはいる方針がだされた。しかし、これらは明らかに寄せ集めであり、放送大学と合同する必然性を説明できない。すでにあるもの拡大、寄り合いでは、概算要求は通るはずもない。

私は、この建物を21世紀の大学で重要となる(1)大学からの情報発信、(2)社会との教育連携、(3)メディア利用教育の推進、を進める中心的な建物と位置づけた。多くの社会人が出入りする放送大学、そしてすでに全国で実績を認められ、文部省にもこれらのメディア活用教育推進にも価値があるといわせていた大学放送講座、これを核にすることで概算要求の説明ができる。そのため、メディア教材作成、発信の部屋も構想にいれた。こうして、北大が21世紀型の大学教育の先鞭をつけられると説明をした。

施設部からの仮のという図面は、1から4階までが北大、5・6階が放送大学のものとなっていたが、部屋割りの図は、そのままでは問題であった。とくに4階の研究部を配置する部屋は、ビジネスビルの事務室のように大部屋であった。部長もいれると11名の教官が研究する場としては考慮されておらず、また

図面を描くことになった。今回は、コンピュータで図面を描いた。基本的には、両側に教官室を並べ、これに挟まれた中央には共同の研究室を配置した。社会とも連携するメディア教育、その発信・受信を考慮し、これをこの建物の中心機能とした。また、この建物の全体理念から「総合メディア交流棟」として設計が進んだ。検討は、高等教育機能開発総合センター、図書館、言語文化部、情報教育センター、留学生センター、事務部総務課と、寄り合い会議のような形で進んだ。この建物全体を管理する事務組織も決定されないままに検討が重ねられた。

ひとつのビルは、全体的整合性が図られなければならない。しかも一度建つと、30から40年は使用する。将来的管理も見こさなければならない。高等教育機能開発総合センターの事務部に一本化した管理責任体制とするのが最も合理的であったが、一委員にすぎない私が主張しても、逃げの姿勢がありありとみえ、大学という縦割り社会の非合理性が通っていった。各部へのネットワーク配線もきわめて非合理的で、あきれてしまう状況で設計が進行した。

総合メディア交流棟ということで、3階にスタジオを兼ねた講義室、となりにメディア教材を作成・発信できるラボ、その隣にはSCSで全国の大学を結ぶ教室を配置した。メディアラボは、スタジオ型講義室での授業などをネットワークにより同時中継・ライブ発信、またSCSでも発信できるように設計し、教材へのナレーションを吹き込む録音室も組み込んだ。スタジオ型講義室は、前で音楽演奏、演劇などのパフォーマンスもできることを想定し、前に広いスペースをおいた。座席もスタジオにしつらえた観客席をイメージした。全学教育で展開される芸術科目を実施することももろんでいた。観客席は階段が傾斜の床におくように施設部と最後まで交渉したが、このためには、3階のみを階高の違う建物としなければならない、工事費がかさむという理由で平面となった。

他の部門もいれて、名称にふさわしい整合性のある説明で概算要求され、平成11年に工事が進行し、その年度の終わりには竣工、そして平成12年5月には、両研究部の教官も移転することになった。3階のメディア交流のための諸設備は、建築費にはもりこめず、2億4000万円の予算で、概算要求されることになった。

ここで、また奇妙なことが起こった。

竣工時に、「総合メディア交流棟」という名称は消えて、「情報教育館」といつの間にか変わっていた。現場に一度も顔を出さなかった大学のリーダースタッフがきめたことらしい。この建物の根本理念が理解されていなかった。概算要求の理由はどこかへ置き、建物が建ってしまったら別の利用とするということがあった。そのためメディア交流のための部屋は、教室としての基本的な視聴覚設備もないままの箱として放置され、メディア交流のために設備をつける責任もどこかへいってしまっていた。この点の不合理をかなりアップルし、平成13年度のおわりにスタジオ型講義室の基本設備に1000万円の予算をいただいたが、当初予算の20分の1以下である。それでも、このうちの100万円ほどを簡易デジタル編集コンピュータの設置にあて、21世紀のメディア交流、メディア利用教育への糸口とした。

また、4階には2研究部をいれることで建築がすすんだが、平成12年に発足した入学者選抜企画研究部も急遽いれることになった。2戸長屋としてたてたものに3戸はいることになったのであるが、これも何とか解決し、センターは3研究部で連携できることになった。

一方、これより以前に医学部臨床講義棟の建築にも関わっていた。

このように、ふたつの建物の建築に関わった。大変勉強になった。生来の好奇心旺盛、凝り性は、これらの建物の設計と建築の進行に多くの時間を費やすことになった。建物の建築では、ただ部屋配置をきめればよいものでもない。設計の細部では、照明の配置や機能、電気系の配線やコンセントなどの位置、水道・ガスの配管、冷暖房・空調、作りつけの机や椅子の選定からデザイン、インテリア、黒板、スクリーン、視聴覚機器と打ち合わせしていくことが多い。学生のと看からの素人なりに建築を勉強して設計図なども見なれていたこともあり、これらの検討の前面にでることになった。私の教室の大きな机には、しばしば様々な建築の図面が広げられた。

建築は、必ず種々の制限をとまう。このなかでどれだけ目的にそった建物とできるかは、設計側、建築側、および様々な業者とのいわば戦いにあるともいえる。竣工となってもどこかにならず問題がのこる。臨床講義棟では、1階のふたつの教室の座席数が少したりなかった。これも学生定員、および教室の大きさによる制限と関係していた。だが総体的には、思

い描いた形となり、さらにさまざまな飾りもある余裕をみせ、満足すべき建物となった。情報教育館は、大学全体の責任体制が不明確なところで進んだため、生じたさまざまな問題を解決しないままに進行したところも少なくない。それでも総体的には合格であった。大学のようなところでの建築は、使用する立場から、どのようにしたいかを専門家と渡り合えるように、事前にかなり細部まで検討しておくことが重要であるということであった。しかも、いつも全体的にみられるバランス感覚をもつことも重要である。

9. おわりに

現在、日本の大学は戦後最大の革命の時代をむかえている。この革命は平成のはじめから顕著となった。私は、この最初から革命の現場、最前線で活動する役割を与えられた。たてまえよりは現実、現場の課題を現実的に解決しながら、一歩でも前進するという姿勢であった。やはり同じような課題をかかえる多くの大学から、この数年で80回におよぶ講演依頼があったのも、この現実的課題解決の行動を体験してきたことによる。また、ワークショップ型FDは北海道大学で9回、他大学で4回を企画設計、ディレクター役を行った。私は、教育革命の現場で、小隊長的役割だったと思う。また、10年間も点検評価委員会で活動する役柄となったのも、大学の委員会運営としてはきわめて特異なことであった。ここでは現在を点検評価することになるが、また未来像を具体的に把握することでもある。5年、10年先をみながら、今のあり方を点検し、そして可能な改革にもってくる。5年早いといわれたところもここからくるのだろう。

こんな革命のなかで、全国的にも評価される前進ができたことは、多くの仲間との協同作業があったからである。FDでも小グループ学習でも、インターアクション、グループ・ダイナミクスを強調した。私

の大学への関わりも、他から大きく影響され、また、アイデアをもらい、行動に移したものが多い。うまくグループ・ダイナミクスにより生かされていたと思う。多くの方々に感謝したい。

そしてこれからに思いをはせる。もっと大きな変革が求められるであろう。変革の先進性、迅速さが要求されるであろう。グループ・ダイナミクスは大学全体でシステムとして機能していくことが求められる。大学のどこで何がおきているのか、大学の中枢部では何が進行しているのか、誰が何をしているのか、誰が何をできるのか、大学という組織のために個々は何をするのか、これらがすぐわかる情報システム、素早い対応が可能な効率的体制。情報の透明性。管理運営体制は、これまでのピラミッド構造のから機能単位が並列する水平型へ移行していく必要がある。個々の能力とチーム力が全体の力を推進するようになる。個人能力と団体力をいかに発揮させるか。能力評価を共同体の推進に生かしていくことになる。

大学院重点化大学となっても、大学の第一の使命は教育にある。大学総体の教育力に支えられて研究力もしっかりしたものとなる。教員の教育貢献を大きく評価していくことから新たな世紀が始まるのではない。

平成7年以来の私の教育関連論文のほとんどはこの「高等教育ジャーナル」に印刷された。この雑誌は、レフェリー制をとり、北海道大学のみならず、他大学、高等教育機関、さらに海外からの論文も載せられている。教育改革で具体的に何をしたらよいかを応える論文が多いといことで、国内で広く参考にされている。今日のような国内情勢では、日本語でかかれた実践的論文が求められていることにもよる。これからも北海道大学の教育改革が多くの大学に参考にされ、また多くの大学と学びあうためにも、この雑誌のさらなる発展を期待する。

阿部和厚教授の教育関連の業績リスト

高等教育関連論文

- 1) 阿部和厚:「医学教育と自然科学基礎実験」『高等教育ジャーナル 高等教育と生涯学習』1: 34-38 (1996)
- 2) 阿部和厚:「大学における教授法の研究」『高等教育ジャーナル 高等教育と生涯学習』1: 170-189 (1996)
- 3) 阿部和厚:「大学教育における視聴覚教育 特に医学教育を中心として」『高等教育ジャーナル 高等教育と生涯学習』1: 190-208 (1996)
- 4) 阿部和厚:「20万人への講座 北海道の大学放送講座」『高等教育ジャーナル 高等教育と生涯学習』1: 232-246 (1996)
- 5) 阿部和厚:「大学放送講座は中止か? 高等教育改革の新たな発展へ」『北大時報』513: 20-23 (1996)
- 6) 阿部和厚:「学部一貫教育の深化を目指して 全学教育を中心に」『高等教育ジャーナル』2: 3-8 (1997)
- 7) 阿部和厚:「大学の授業にマルチメディアを」『高等教育ジャーナル 高等教育と生涯学習』2: 71-76 (1997)
- 8) 阿部和厚,小笠原正明,西森敏之,細川敏幸:「北海道大学における教育業績の評価法」『高等教育ジャーナル 高等教育と生涯学習』2: 143-162 (1997)
- 9) 寺沢浩一,阿部和厚,牛木辰男:「作文添削の試み 一般教育演習「ことばと医学」から」『高等教育ジャーナル 高等教育と生涯学習』2: 243-256 (1997)
- 10) 阿部和厚,寺沢浩一:「大学教育における知識伝達中心授業から学習中心授業への転換 多人数クラスにおける学生中心小グループ学習モデル」『高等教育ジャーナル 高等教育と生涯学習』特別号: 128-137 (1997)
- 11) 阿部和厚,石田孝平,吉田弘夫,高橋宣勝,小島喜孝,生田和良,吉田豪介,諸富隆,佐々木重之,山口清次郎,柳橋雪男,浜谷弘司,林義明:「北海道大学放送講座の複数大学担当体制の確立に向けて」『放送教育開発センター研究報告』97: 223-242 (1997)
- 12) 阿部和厚:「放送利用の大学公開講座ハンドブック:次世代への継承-受講生サービス」『放送教育開発センター研究報告』98: 83-96 (1997)
- 13) 阿部和厚:「マルチメディアと大学の授業」『HINES world』39: 1-4 (1997)
- 14) 阿部和厚:「大学における学生の勉強場所」『榆蔭』97: 1-3 (1997)
- 15) 阿部和厚:「コアカリキュラムをいかに設定するか」『全学共通教育改革の現状と課題-北海道大学,大阪大学,神戸大学,名古屋大学 SCS シンポジウム報告書』pp.77-86 (1997)
- 16) 阿部和厚:「教育の生産性とその評価」『高等教育ジャーナル 高等教育と生涯学習』3: 138-142 (1998)
- 17) 阿部和厚,小笠原正明,小泉格,新田孝彦,吉野悦雄,高杉光雄,波多野隆介,山口佳三,小林甫,白取祐司,西森敏之,細川敏幸,長谷川淳,坂井昭宏:「全学教育に共通するコアカリキュラム 全学教育は校風をつくる」『高等教育ジャーナル 高等教育と生涯学習』4: 1-13 (1998)
- 18) 阿部和厚,小笠原正明,西森敏之,細川敏幸,高橋伸行,高橋宣勝,大崎雄二,小林由子,山鋪直子,大滝純司,和田大輔,佐藤公治,佐々木市夫,寺沢浩一:「大学における学生参加型授業の開発」『高等教育ジャーナル 高等教育と生涯学習』4: 45-65 (1998)
- 19) 野口徹,喜多村昇,渡邊暉夫,小沼操,長谷部清,榎戸武揚,阿部和厚:「大学院におけるカリキュラムの在り方に関する研究会 平成9年度報告書」『高等教育ジャーナル 高等教育と生涯学習』4: 95-100 (1998)
- 20) 岸波健史,阿部和厚,植木迪子,濱田康行,新谷融,徳永正晴,甲山隆司,徳田昌生,山本強:「学部教育改善とファカルティ・ディベロップメント」『高等教育ジャーナル 高等教育と生涯学習』5: 37-41 (1999)

- 21) 阿部和厚:「大学放送講座ビデオ番組制作とメディア教材開発ノート」『高等教育ジャーナル 高等教育と生涯学習』6: 38-59 (1999)
- 22) 阿部和厚,小笠原正明,西森敏之,細川敏幸,新田孝彦,吉野悦雄,白取祐司,山口佳三,小泉格,高杉光雄,小林甫,波多野隆介,坂井昭宏,長谷川淳:「全学共通コアカリキュラムの具体的構築」『高等教育ジャーナル 高等教育と生涯学習』6: 77-90 (1999)
- 23) 阿部和厚,小笠原正明,西森敏之,細川敏幸,細川真澄男,加茂直樹,脇田稔,眞嶋二郎,赤司道和,佐藤公治,早川豊,長谷部清,佐々木陽一,宇野豊,小川悟:「北海道大学における21世紀の入学選抜 - アドミッションズ・オフィス方式の導入について - アドミッションズ・オフィス構想研究会報告」『高等教育ジャーナル 高等教育と生涯学習』6: 91-112 (1999)
- 24) 小笠原正明,阿部和厚,石川健三,岡本昭道,玉田茂喜,西森敏之,野坂政司,長谷部清,細川敏幸,目黒和秀:「大学入試改革の研究会」報告 - 高校と大学の教育をどう接続するか」『高等教育ジャーナル 高等教育と生涯学習』6: 113-125 (1999)
- 25) 清水弘,秦寛,笹賀一郎,阿部和厚,松田彊:「附属施設を活用した「自然・農業と人間」に関する教養教育の試み」『高等教育ジャーナル 高等教育と生涯学習』6: 126-138 (1999)
- 26) 小沼操,喜多村昇,野口徹,渡邊暉夫,榎戸武揚,長谷部清,阿部和厚:「大学院博士後期課程のスクーリング - 大学院における共通カリキュラムに関する研究会 平成10年度報告書」『高等教育ジャーナル 高等教育と生涯学習』6: 139-155 (1999)
- 27) 阿部和厚,西森敏之,小笠原正明,細川敏幸,高橋伸幸,高橋宣勝,小林由子,山鋪直子,大滝純司,和田大輔,佐藤公治,佐々木市夫:「大学における学生参加型授業の開発(2)」『高等教育ジャーナル 高等教育と生涯学習』6: 156-168 (1999)
- 28) 阿部和厚,細川敏幸,西森敏之,小笠原正明,吉野悦雄,中戸川孝治,橋本雄一,小野寺彰,市川恒樹,平川一臣,高杉光雄,常田益代:「メディア利用教育の教材および教授法の開発 - 平成10年度報告書 - 」『高等教育ジャーナル 高等教育と生涯学習』6: 169-183 (1999)
- 29) 阿部和厚:「北海道大学からみた日本の大学改革の動向と課題」『メディア教育開発センター研究報告』11: 283-291 (1999)
- 30) 阿部和厚:「北海道大学におけるFD 教育機関としての戦略」『IDE』412: 24-28 (1999)
- 31) 阿部和厚:「北海道大学における全学支援教育改革・現実的戦略」『文部時報』9月号 pp.30-31 (1999)
- 32) 阿部和厚:「北海道大学のファカルティ・デベロップメント」『大学資料』(1999)
- 33) 猪上徳雄,岸道郎,原彰彦,阿部和厚:「シラバスの内容を如何にして充実するか」『高等教育ジャーナル 高等教育と生涯学習』7: 1-7 (2000)
- 34) 阿部和厚,西森敏之,小笠原正明,細川敏幸,大滝純司:「北海道大学FDマニュアル」『高等教育ジャーナル 高等教育と生涯学習』7: 29-125 (2000)
- 35) 阿部和厚:「教えない授業_教室は教育革命の最前線」『Littera Populi』4: 3-4 (2000)
- 36) 阿部和厚:「大学で何を学ぶか,いかに学ぶか_学生による授業アンケートについて」『えるむ』95: 16-17 (2000)
- 37) 阿部和厚:「北大のフロンティア精神あふれ,大学に入ってからますます伸びる人物を求める」(インタビュー)『大学進学INFORMATION』(旺文社)16: 14-15 (2000)
- 38) 阿部和厚:「学生アンケートによる授業改善の提案,とくに講義の改善と学生参加型授業」『高等教育ジャーナル 高等教育と生涯学習』8: 16-30 (2000)
- 39) 阿部和厚,五十嵐学:「北海道大学映像教材データベース作成案」『高等教育ジャーナル 高等教育と生涯学習』8: 79-84 (2000)
- 40) 小笠原正明,阿部和厚,石川健三,岡元昭道,玉田茂喜,西森敏之,野坂政司,長谷部清,細川敏幸,目黒和秀:「大学入学後に伸びる素質の評価とAO入試の役割」『高等教育ジャーナル 高等教育と生涯学習』8: 99-107 (2000)
- 41) 阿部和厚,押川元重,川嶋太津夫,星宮望,北村隆行,細川敏幸,西森敏之,小笠原正明:「学部教育と大学院教育」『高等教育ジャーナル 高等教育と生涯学習』8: 108-118 (2000)

- 42) 阿部和厚:「北大から始まった21世紀を拓く大学教育_型破り授業が意図するもの」『しゃりばり』226: 19-26 (2000)
- 43) 阿部和厚:「北海道大学: 経・理・歯・薬・水産学部・AO入試~アドミッションポリシーと選考基準~」『AO入試の多様な展望と実際』地域科学研究会高等教育情報センター 高等教育シリーズ第22集 (2000)
- 44) 寺沢浩一, 大滝純司, 阿部和厚:「座談会・作文の評価のし方をめぐって」『北海道医誌』76(5): 349-360 (2001)
- 45) 猪上徳雄, 小城春雄, 安井肇, 細川敏幸, 阿部和厚:「付属練習船と実験所・実習施設を利用したフレッシュマンフィールド体験学習」『高等教育ジャーナル 高等教育と生涯学習』9: 50-59 (2001)
- 46) 上田宏, 木村泰三, 市村輝, 四ツ倉典滋, 岡田弘, 露崎史朗, 船越三郎, 阿部和厚:「フレッシュマン教育の新しい試み<洞爺湖・有珠山・室蘭コース: 湖と火山と海と自然」(2001)
- 47) 丹保憲仁, 前出吉光, 早川明彦, 阿部和厚, 小笠原正明, 西森敏之, 細川敏幸:「平成12年度新任教官研修会」『高等教育ジャーナル 高等教育と生涯学習』9: 97-125 (2001)
- 48) 鈴木誠, 小笠原正明, 西森敏之, 阿部和厚, 長木謙司, 上田徹, 田中唱弥, 溜雅幸, 土岐均, 奥平忠志, 細川敏幸:「伸びる資質・伸ばす教育 平成12年度北海道地区大学ガイダンスセミナー報告」『高等教育ジャーナル 高等教育と生涯学習』9: 126-135 (2001)

視聴覚教材制作関係作品等

マニュアル

- 1) 阿部和厚:「テレビ番組制作マニュアル」北海道大学放送講座マニュアル, 北海道大学放送委員会 (1992)
- 2) 阿部和厚:「ラジオ番組制作マニュアル」北海道大学放送講座マニュアル, 北海道大学放送教育委員会 (1992)
- 3) 阿部和厚:「大学放送講座のためのビデオカメラ撮影法」北海道大学放送講座担当講師研修資料 (1996)

ビデオ教材等

- 1) 阿部和厚: 北海道大学放送講座「からだの科学 健康へのみちしるべ」監修, 13本各45分 北海道放送制作 (1984)
- 2) 阿部和厚: ビデオ教材「みえる世界はひろがる」33分 撮影, 編集, 説明 (1992)
- 3) 阿部和厚: 北海道大学広報ビデオ「HOKKADO UNIVERSITY」(シナリオ, ナレーション文, 編集担当), 札幌映像プロダクション制作 (毎日新

聞コンクールー奨励賞) (1993)

- 4) 阿部和厚: 北海道大学医学部組織学実習ビデオ教材「ミクロの宇宙」19本各25-40分, 撮影, 編集(一部「からだの科学ー健康へのみちしるべ」映像素材も使用), 説明 (1985)
- 5) 阿部和厚, 永島雅文, 吉岡充弘: ビデオ教材「生命をみる」65分 一部撮影, 編集, 音楽 (1996)
- 6) 阿部和厚, 渡邊智, 岡村圭祐:「Lecturer's voice」William Jones 氏の講演記録25分, 監督編集 (1996)
- 7) 阿部和厚: ビデオ教材「心臓のかたちとはたらし」20分, 編集. (1996)

インターネット教材・授業

- 1) 阿部和厚, 渡邊智: 組織学実習アトラス (1996-)
- 2) 阿部和厚, 永島雅文, 西平順, 鈴木康夫, 中村秀樹: 医学研究方法を科学する (1999-)
- 3) 阿部和厚, 渡邊智: 組織学実習インストラクションビデオ (2000-)